



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社
コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年8月11日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 谷川 正人
(氏名) 小西 有吉
配当支払開始予定日

TEL 076-432-8151
平成27年7月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	21,918	5.6	3,598	△1.4	3,816	1.2	2,484	9.2
26年5月期	20,747	18.1	3,650	49.8	3,772	42.6	2,275	50.5

(注) 包括利益 27年5月期 2,994百万円 (27.5%) 26年5月期 2,349百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	65.95	—	6.7	9.5	16.4
26年5月期	58.83	—	6.3	9.7	17.6

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	40,102	36,886	92.0	991.85
26年5月期	40,150	36,804	91.7	951.40

(参考) 自己資本 27年5月期 36,876百万円 26年5月期 36,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	2,250	599	△2,996	6,989
26年5月期	2,324	△317	△850	6,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	928	40.8	2.5
27年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	966	39.4	2.6
28年5月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		38.3	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	7.5	1,910	0.3	1,980	△3.1	1,330	△4.9	35.77
通期	23,900	9.0	4,090	13.7	4,210	10.3	2,820	13.5	75.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年5月期	39,012,000 株	26年5月期	39,012,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	1,832,740 株	26年5月期	332,649 株
② 期末自己株式数	27年5月期	37,672,478 株	26年5月期	38,679,386 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	20,605	4.9	3,361	△3.7	3,654	△0.7	2,379	6.6
26年5月期	19,638	16.6	3,489	44.2	3,680	33.5	2,232	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	63.17	—
26年5月期	57.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年5月期	37,970		35,009		92.2	941.64		
26年5月期	38,511		35,283		91.6	912.20		

(参考) 自己資本 27年5月期 35,009百万円 26年5月期 35,283百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,030	7.8	1,780	△0.2	1,890	△4.4	1,270	△6.6	33.99
通期	22,500	9.2	3,780	12.4	3,950	8.1	2,650	11.3	71.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成27年6月10日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
7. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策・金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善し、また円高の是正や株式市場の回復も進み、緩やかな回復基調で推移してきましたが、円安の進行による原材料の上昇等、対処すべき課題も見えてまいりました。世界経済においては、米国では雇用・個人消費等の改善を背景に緩やかな回復基調が継続し、またヨーロッパでは停滞感はあるものの、回復の兆しが見えてまいりました。アジアでは中国経済が底堅く推移してきた中で、ここにきて減速感が強まってまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、スマートフォン・タブレットPCなどのモバイル端末機器の普及・拡大による携帯基地局向けの需要拡大とともに、半導体製造装置向けの需要が拡大いたしました。

海外市場におきましては、中国におけるFA機器、医療機器市場とともに、米国におけるFA機器、計測機器および医療機器の需要が拡大いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業一開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・低背タイプ三相交流入力ノイズフィルタ「JACシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」、医用機器市場向け基板単体AC-DC電源「LMAシリーズ」、大電力・高効率パワーモジュール電源「CHS500」、小型・高速非絶縁DC-DCコンバータ(POL)「BRFS40/60/100」、超小型・高効率絶縁型DC-DCコンバータ「CQHS250シリーズ」、小型・高効率パワーモジュール(安定型バスコンバータ)「CHS60シリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM(総合的品質管理)活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO₂(二酸化炭素)削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は222億36百万円(前年同期比5.5%増)、売上高は219億18百万円(同5.6%増)となり、経常利益は38億16百万円(同1.2%増)、当期純利益は24億84百万円(同9.2%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、携帯基地局等の通信インフラ向け設備の需要とともに、半導体製造装置、計測機器向け需要が広がりを見せてまいりました。

このような情勢の中、営業一開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、165億80百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は33億86百万円(同3.6%減)となりました。

2) 北米販売事業

米国では、雇用環境や個人消費、企業部門等の各種景気指標が改善しており、設備投資の動きも活発化をはじめ、制御機器、医療機器、計測機器、通信機器関連等の需要が回復し、全体として堅調に推移しました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客の獲得、および新規販路の拡大を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、21億41百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益は97百万円(同7.4%増)となりました。

3) ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャ債務問題の再燃、ドイツにおいてもウクライナ問題等の影響はあるものの、景況は緩やかな回復基調を見せております。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。新製品拡販、新規顧客開拓の成果はまだ少ないものの、メイン市場であるドイツでの制御機器、計測機器関連の需要が回復し、第3四半期以降、受注高(外貨ベース)が増加してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、7億68百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント損失は20百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

4) アジア販売事業

中国では、経済成長率や景気指標の低下等、懸念材料があるものの、内需プロジェクトの回復もあり、全体的に堅調に推移いたしました。また、韓国では半導体設備関連の需要を含め、ウォン高による影響で輸出関連プロジェクトが停滞するなど、低調に推移しました。

このような情勢の中、中国においては特にミドルレンジ製品に注力した新規顧客の獲得活動や鉄道向け関連プロジェクト獲得等の成果があり、韓国・インドにおいても、新製品による新規顧客・プロジェクトの獲得活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、24億27百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は1億15百万円（同21.3%増）となりました。

5) 中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に継続して取り組んでおります。また、「PLAシリーズ」の拡充品「PLA1000F/1500F」及び新たにDINレール専用AC-DC電源「KLシリーズ」の量産準備を開始し、バリエーションの増加を進めてまいりました。これに伴い、組立ラインの作業者を増員し、生産能力を約2割増加いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、5億8百万円（前年同期比88.2%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期は、セグメント損失49百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)		当連結会計年度末 (平成27年5月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	14,150	6.0%	1,579	27.1%
オンボード電源	7,323	3.0%	898	△1.5%
ノイズフィルタ	763	22.5%	51	△9.1%
合計	22,236	5.5%	2,528	14.4%

2) 売上高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	13,812	4.6%
オンボード電源	7,337	5.7%
ノイズフィルタ	768	28.7%
合計	21,918	5.6%

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外においては、米国経済は引き続き好調に推移するものと見込まれ、欧州経済については、全体としては停滞感が強い中で主要国を中心に緩やかに回復していくものの、財政債務問題等の景気下振れリスクが依然残っております。また、アジア経済は中国経済の成長鈍化の影響が先進国に出始めることから、この後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。国内においては、経済政策、金融緩和策等により、緩やかな回復が続くものと予測されます。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境としては、米国市場における制御機器、医療機器関連業界を中心に需要拡大が期待され、欧州においてもドイツ市場を中心に、制御機器、計測器関連業界が回復基調で推移するものと思われまます。一方、アジア市場では、新興国の成長鈍化などにより、低調に推移するものと思われまます。国内市場におきましては、通信インフラ関連や省エネ・再生エネルギー機器産業での需要の広がりが見込まれます。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の再構築を図るとともに、新製品開発力強化、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいります。また、海外市場向け新製品の拡販や顧客視点ニーズの発掘活動を、営業-開発部門連携により推進してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高239億円、経常利益42億10百万円、当期純利益28億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、401億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比2億60百万円増加しました。これは、現金及び預金が3億6百万円、受取手形及び売掛金が4億93百万円、たな卸資産が3億4百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が9億10百万円減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比3億8百万円減少しました。これは、有形固定資産が2億29百万円増加した一方で、投資有価証券が4億35百万円、繰延税金資産が1億55百万円減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、32億16百万円となりました。これは、未払金80百万円、製品保証引当金40百万円、繰延税金負債33百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等3億22百万円、退職給付に係る負債が46百万円それぞれ減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、368億86百万円となりました。株主資本は、当期純利益の計上等があった一方で、剰余金の配当9億47百万円、自己株式の取得20億49百万円により前連結会計年度末比4億28百万円減少しました。また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末比5億5百万円増加しました。この結果、自己資本比率は92.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、69億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億50百万円（前年同期比3.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億45百万円（同4.8%増）に加え、減価償却費8億10百万円（同9.9%増）等をそれぞれ計上した一方で、法人税等の支払額17億3百万円（同56.2%増）、売上債権の増加額4億10百万円（同59.6%減）、たな卸資産の増加額2億40百万円（同28.5%減）、仕入債務の減少額1億6百万円（前年同期は増加額1億8百万円）等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億99百万円（前年同期は使用した資金3億17百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億89百万円、投資有価証券の償還による収入33億円（同37.5%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出19億1百万円（同0.0%減）、有形固定資産の取得による支出8億96百万円（同11.4%増）があったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29億96百万円（同252.3%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出20億49百万円、配当金の支払額9億46百万円（同11.4%増）であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率（%）	94.4	92.9	91.7	92.0
時価ベースの自己資本比率（%）	110.0	123.9	107.0	131.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、当該連結会計年度において有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向35%（連結）を目処とした利益還元を行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。当社は、年2回の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年5月20日、中間配当の基準日は毎年11月20日とする旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、業績を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり13円とさせていただく予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当13円と合わせ26円と前期に比べ年間2円の増配となり、配当性向（連結）は39.4%、純資産配当率（連結）は2.6%となります。

次期の配当金につきましては、1株につき29円（中間配当金14円、期末配当金15円）を予定しております。

今後も、配当性向を勘案しながら業績連動型の配当を実施してまいります。

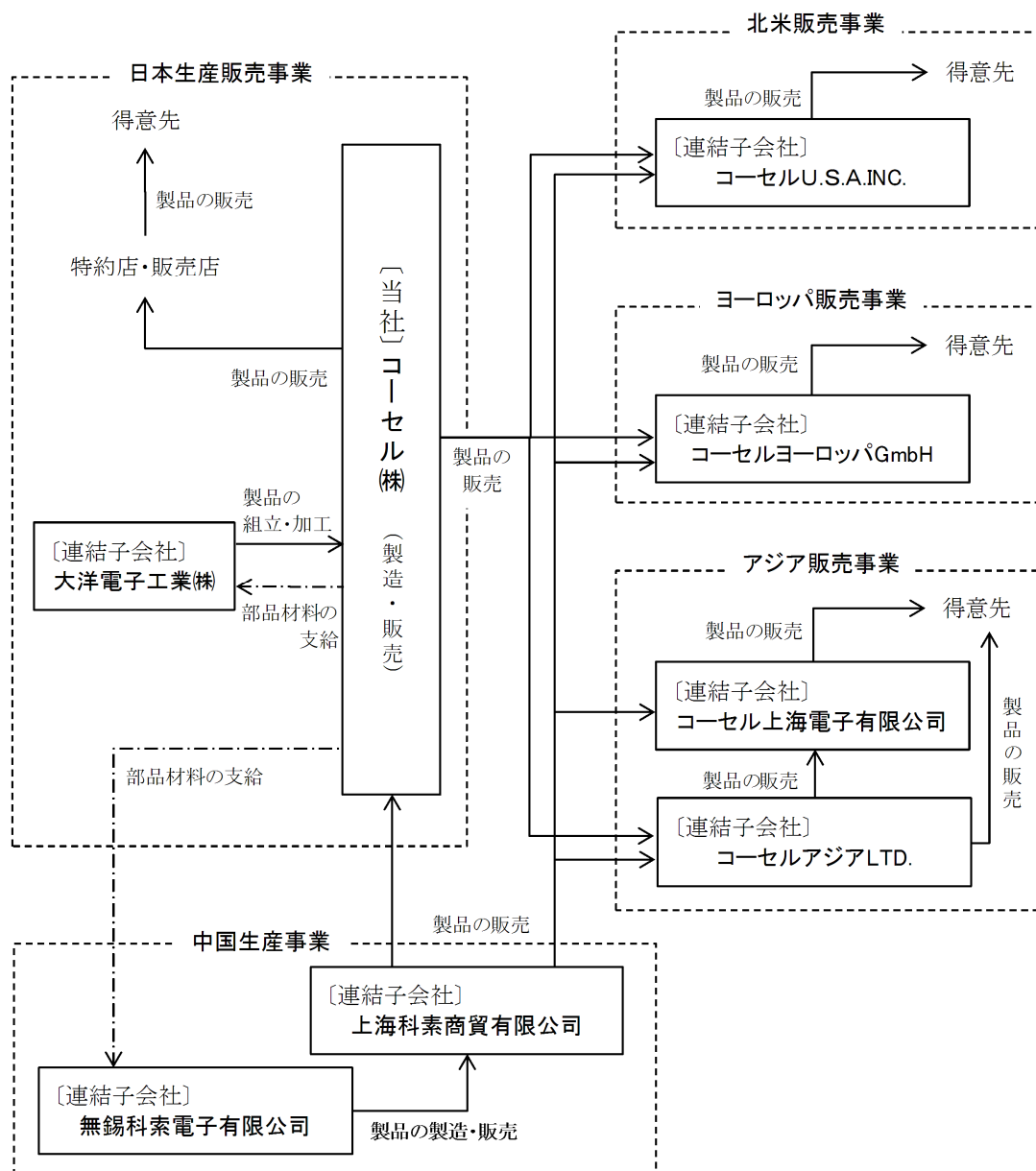
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル株）及び子会社7社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。セグメント区分では、以下のとおり、各々、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタの3事業部門の取扱製品を製造・販売しております。

セグメント	会社名	所在地	主な事業内容
日本生産販売事業	当社（コーセル株）	日本	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	大洋電子工業株	日本	ユニット電源の組立・加工
北米販売事業	コーセルU. S. A. INC.	米国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ販売事業	コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
アジア販売事業	コーセルアジアLTD.	香港	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	コーセル上海電子有限公司	中国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
中国生産事業	無錫科索電子有限公司	中国	ユニット電源の製造
	上海科素商貿有限公司	中国	中国生産品のユニット電源を、各販売事業会社に輸出

当社グループの状況を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質至上を核に社会の信頼に応える」を経営理念として掲げ、直流安定化電源装置の開発・製造・販売を通じて、今後益々発展、高度化するエレクトロニクス社会に積極的に貢献していく企業でありたいと考えております。そして、社会に対しては誠意のある企業、社内においては誠意のある人財を育て、安心・いきいき・ワクワク・楽しく働ける会社を目指してまいります。

2015年度は、競合他社同質化など厳しいマーケット競争を乗り越えていくために、全社のチーム力を結集して高付加価値ビジネスの具現化に取り組むとともに、品質保証体制の再構築、新製品開発力、低コスト化技術の向上を図り、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、ROE（自己資本利益率）、ROA（総資産利益率）が安定的に二桁を維持でき、長期的な指標としては、連結売上高経常利益率25%を安定的に維持できる経営体質を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、2014度から第7次中期経営計画をスタートさせ、ビジョンとして「顧客起点のニーズを捉え、高付加価値製品とサービスの実現を図る」を掲げ、次の主要課題に取り組んでまいります。

- ① 中国市場を重点とした海外シェアの拡大
- ② 営業・開発連携による顧客密着型営業の推進
- ③ 顧客ニーズを早期実現する体制の構築

これらの取り組みの中で、海外市場をターゲットにした新製品開発体制／サポート体制を強化するとともに顧客ニーズの引き出し力向上に注力してまいります。また、当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、生産システムの再構築に向けた生産革新活動を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,077	2,843,371
受取手形及び売掛金	6,777,007	7,270,654
有価証券	7,806,599	6,896,502
商品及び製品	688,162	727,634
仕掛品	40,484	55,961
原材料及び貯蔵品	1,486,487	1,735,858
繰延税金資産	320,168	315,147
その他	167,740	235,055
貸倒引当金	△7,760	△3,960
流動資産合計	19,815,966	20,076,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565,185	3,571,192
減価償却累計額	△2,434,513	△2,528,867
建物及び構築物(純額)	1,130,671	1,042,324
機械装置及び運搬具	5,335,993	5,559,383
減価償却累計額	△4,322,213	△4,362,908
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,779	1,196,474
工具、器具及び備品	5,077,135	5,344,605
減価償却累計額	△4,717,350	△4,851,986
工具、器具及び備品(純額)	359,785	492,618
土地	1,119,440	1,119,440
建設仮勘定	—	2,621
有形固定資産合計	3,623,677	3,853,480
無形固定資産		
ソフトウェア	56,812	87,123
その他	21,109	17,585
無形固定資産合計	77,921	104,708
投資その他の資産		
投資有価証券	16,436,720	16,001,421
繰延税金資産	158,257	2,801
破産更生債権等	—	2,403
その他	37,966	64,081
貸倒引当金	—	△2,403
投資その他の資産合計	16,632,944	16,068,304
固定資産合計	20,334,543	20,026,493
資産合計	40,150,509	40,102,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,405	917,559
未払金	170,991	251,341
未払法人税等	999,077	676,109
賞与引当金	333,256	346,439
製品保証引当金	164,000	204,000
その他	394,020	475,038
流動負債合計	2,986,751	2,870,487
固定負債		
退職給付に係る負債	157,007	110,480
繰延税金負債	—	33,290
その他	202,400	202,400
固定負債合計	359,407	346,171
負債合計	3,346,159	3,216,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,595,566	34,215,782
自己株式	△283,761	△2,332,879
株主資本合計	36,655,154	36,226,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,964	419,733
為替換算調整勘定	△16,753	289,827
退職給付に係る調整累計額	1,126	△59,696
その他の包括利益累計額合計	144,337	649,864
少数株主持分	4,858	9,942
純資産合計	36,804,349	36,886,060
負債純資産合計	40,150,509	40,102,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
売上高	20,747,406	21,918,499
売上原価	13,941,567	15,008,636
売上総利益	6,805,839	6,909,863
販売費及び一般管理費	3,155,780	3,311,578
営業利益	3,650,058	3,598,285
営業外収益		
受取利息	115,092	81,666
受取配当金	22,537	30,107
為替差益	—	46,148
受取補償金	17,230	3,045
その他	18,456	58,448
営業外収益合計	173,316	219,416
営業外費用		
為替差損	50,208	—
自己株式取得費用	—	391
その他	224	511
営業外費用合計	50,432	902
経常利益	3,772,942	3,816,798
特別利益		
固定資産売却益	644	35
投資有価証券売却益	—	38,874
投資有価証券償還益	—	111,540
特別利益合計	644	150,450
特別損失		
固定資産売却損	695	43
固定資産除却損	7,207	7,503
投資有価証券売却損	—	12,552
投資有価証券評価損	—	1,988
特別損失合計	7,902	22,087
税金等調整前当期純利益	3,765,684	3,945,160
法人税、住民税及び事業税	1,517,964	1,388,437
法人税等調整額	△28,646	68,573
法人税等合計	1,489,318	1,457,011
少数株主損益調整前当期純利益	2,276,366	2,488,149
少数株主利益	701	3,827
当期純利益	2,275,664	2,484,321

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,276,366	2,488,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,308	259,769
為替換算調整勘定	126,175	307,837
退職給付に係る調整額	—	△60,823
その他の包括利益合計	72,866	506,783
包括利益	2,349,232	2,994,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,348,387	2,989,848
少数株主に係る包括利益	844	5,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	31,170,848	△283,620	35,230,578
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,055,000	2,288,350	31,170,848	△283,620	35,230,578
当期変動額					
剰余金の配当			△850,947		△850,947
当期純利益			2,275,664		2,275,664
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,424,717	△141	1,424,576
当期末残高	2,055,000	2,288,350	32,595,566	△283,761	36,655,154

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	213,273	△142,785	—	70,487	4,013	35,305,079
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,273	△142,785	—	70,487	4,013	35,305,079
当期変動額						
剰余金の配当						△850,947
当期純利益						2,275,664
自己株式の取得						△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,308	126,031	1,126	73,849	844	74,694
当期変動額合計	△53,308	126,031	1,126	73,849	844	1,499,270
当期末残高	159,964	△16,753	1,126	144,337	4,858	36,804,349

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	32,595,566	△283,761	36,655,154
会計方針の変更による累積的影響額			83,378		83,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,055,000	2,288,350	32,678,944	△283,761	36,738,533
当期変動額					
剰余金の配当			△947,483		△947,483
当期純利益			2,484,321		2,484,321
自己株式の取得				△2,049,117	△2,049,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,536,837	△2,049,117	△512,280
当期末残高	2,055,000	2,288,350	34,215,782	△2,332,879	36,226,253

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	159,964	△16,753	1,126	144,337	4,858	36,804,349
会計方針の変更による累積的影響額						83,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	159,964	△16,753	1,126	144,337	4,858	36,887,728
当期変動額						
剰余金の配当						△947,483
当期純利益						2,484,321
自己株式の取得						△2,049,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,769	306,581	△60,823	505,526	5,084	510,611
当期変動額合計	259,769	306,581	△60,823	505,526	5,084	△1,668
当期末残高	419,733	289,827	△59,696	649,864	9,942	36,886,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,765,684	3,945,160
減価償却費	736,870	810,022
製品保証引当金の増減額(△は減少)	164,000	40,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,812	13,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,452	△1,637
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108,198	△8,467
受取利息及び受取配当金	△137,629	△111,774
為替差損益(△は益)	3,712	35,805
有形固定資産売却損益(△は益)	50	7
有形固定資産除却損	7,207	7,503
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26,321
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△111,540
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,988
売上債権の増減額(△は増加)	△1,016,515	△410,646
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△2,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△335,999	△240,211
仕入債務の増減額(△は減少)	108,689	△106,710
その他	70,501	△4,399
小計	3,262,637	3,829,559
利息及び配当金の受取額	152,587	124,432
法人税等の支払額	△1,090,499	△1,703,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,324,725	2,250,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	189,018
投資有価証券の取得による支出	△1,901,872	△1,901,051
投資有価証券の償還による収入	2,400,000	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	△805,324	△896,965
有形固定資産の売却による収入	2,564	152
その他	△13,261	△92,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,894	599,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△141	△2,049,508
配当金の支払額	△850,288	△946,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,429	△2,996,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,973	191,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,216,375	45,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,727,305	6,943,681
現金及び現金同等物の期末残高	6,943,681	6,989,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が129,069千円減少し、利益剰余金が83,378千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円25銭増加しております。また、この変更による1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社及び国内子会社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域(米国、カナダ)、ヨーロッパ(主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等)、アジア(主に中国、韓国、インド等)の各地域をコーセルU.S.A. INC.(米国)、コーセルヨーロッパGmbH(ドイツ)、コーセルアジアLTD.(香港)及びコーセル上海電子有限公司(中国)が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司(中国)、上海科素商貿有限公司(中国)の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,953,958	1,903,419	767,018	2,123,010	—	20,747,406	—	20,747,406
セグメント間の 内部売上高	3,684,829	—	—	—	270,130	3,954,960	△3,954,960	—
計	19,638,788	1,903,419	767,018	2,123,010	270,130	24,702,367	△3,954,960	20,747,406
セグメント利益 又は損失(△)	3,512,754	90,460	△13,551	95,215	△49,628	3,635,250	14,808	3,650,058
セグメント資産	38,627,298	1,046,498	428,425	1,031,481	645,144	41,778,847	△1,628,338	40,150,509
その他の項目								
減価償却費	694,711	2,790	6,295	1,354	31,719	736,870	—	736,870
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	762,058	722	228	387	40,169	803,566	—	803,566

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額14,808千円は、セグメント間の取引消去34,020千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△19,212千円であります。

セグメント資産の調整額△1,628,338千円は、セグメント間の債権債務消去△724,686千円、棚卸資産の未実現損益の消去△66,153千円、繰延税金資産・負債の相殺表示△38,484千円、投資と資本の消去△799,014千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,580,684	2,141,904	768,755	2,427,073	82	21,918,499	—	21,918,499
セグメント間の 内部売上高	4,025,031	—	—	—	508,509	4,533,540	△4,533,540	—
計	20,605,715	2,141,904	768,755	2,427,073	508,591	26,452,040	△4,533,540	21,918,499
セグメント利益 又は損失(△)	3,386,709	97,125	△20,955	115,501	26,118	3,604,499	△6,214	3,598,285
セグメント資産	38,097,796	1,303,641	440,765	1,250,676	818,007	41,910,888	△1,808,169	40,102,719
その他の項目								
減価償却費	760,568	1,321	5,537	1,251	41,343	810,022	—	810,022
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	997,198	1,828	484	995	52,937	1,053,444	—	1,053,444

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△6,214千円は、セグメント間の取引消去22,771千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△28,985千円であります。

セグメント資産の調整額△1,808,169千円は、セグメント間の債権債務消去△922,616千円、棚卸資産の未実現損益の消去△86,538千円、投資と資本の消去△799,014千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	13,207,480	6,943,096	596,829	20,747,406

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
15,953,958	1,903,419	767,018	2,123,010	20,747,406

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)リョーサン	3,985,296	日本生産販売事業

当連結会計年度(自平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	13,812,882	7,337,291	768,325	21,918,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
16,580,684	2,141,904	768,755	2,427,155	21,918,499

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)リョーサン	4,129,221	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
1株当たり純資産額	951円40銭	991円85銭
1株当たり当期純利益金額	58円83銭	65円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
当期純利益金額(千円)	2,275,664	2,484,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,275,664	2,484,321
期中平均株式数(株)	38,679,386	37,672,478

- (注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円25銭増加しております。また、この変更による1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月20日)	当事業年度 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,632	571,980
受取手形	1,759,995	1,785,699
売掛金	5,159,383	5,619,293
有価証券	7,806,599	6,896,502
商品及び製品	405,188	464,579
仕掛品	37,713	53,845
原材料及び貯蔵品	1,387,266	1,625,659
繰延税金資産	276,239	258,716
その他	84,949	131,413
貸倒引当金	△5,000	—
流動資産合計	17,568,967	17,407,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,079,995	998,857
構築物	27,219	22,698
機械及び装置	920,997	1,061,943
車両運搬具	10,768	13,655
工具、器具及び備品	286,339	421,401
土地	1,088,002	1,088,002
建設仮勘定	—	2,621
有形固定資産合計	3,413,322	3,609,180
無形固定資産		
ソフトウェア	38,507	67,143
その他	5,311	5,298
無形固定資産合計	43,819	72,442
投資その他の資産		
投資有価証券	16,436,720	16,001,421
関係会社株式	173,040	173,040
関係会社出資金	660,079	660,079
繰延税金資産	197,153	—
破産更生債権等	—	2,403
その他	18,340	46,486
貸倒引当金	—	△2,403
投資その他の資産合計	17,485,335	16,881,028
固定資産合計	20,942,477	20,562,651
資産合計	38,511,444	37,970,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月20日)	当事業年度 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,216	901,712
未払金	169,972	246,831
未払費用	278,694	286,154
未払法人税等	972,326	651,039
賞与引当金	329,878	342,464
製品保証引当金	164,000	204,000
その他	44,599	95,589
流動負債合計	2,876,688	2,727,791
固定負債		
長期末払金	202,400	202,400
退職給付引当金	149,183	10,199
繰延税金負債	—	20,317
固定負債合計	351,583	232,917
負債合計	3,228,271	2,960,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	8,318,881	9,834,689
利益剰余金合計	31,063,620	32,579,427
自己株式	△283,761	△2,332,879
株主資本合計	35,123,208	34,589,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,964	419,733
評価・換算差額等合計	159,964	419,733
純資産合計	35,283,173	35,009,632
負債純資産合計	38,511,444	37,970,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当事業年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
売上高	19,638,788	20,605,715
売上原価	13,710,942	14,776,302
売上総利益	5,927,845	5,829,413
販売費及び一般管理費	2,438,133	2,467,709
営業利益	3,489,711	3,361,704
営業外収益		
受取利息	97	74
有価証券利息	110,632	77,675
受取配当金	22,537	63,412
為替差益	4,056	91,779
経営指導料	22,947	27,334
受取補償金	17,230	3,045
その他	12,838	29,396
営業外収益合計	190,340	292,719
営業外費用		
自己株式取得費用	—	391
営業外費用合計	—	391
経常利益	3,680,052	3,654,032
特別利益		
固定資産売却益	199	35
投資有価証券売却益	—	38,874
投資有価証券償還益	—	111,540
特別利益合計	199	150,450
特別損失		
固定資産売却損	56	37
固定資産除却損	7,027	7,459
投資有価証券売却損	—	12,552
投資有価証券評価損	—	1,988
特別損失合計	7,083	22,038
税引前当期純利益	3,673,168	3,782,444
法人税、住民税及び事業税	1,461,000	1,324,000
法人税等調整額	△20,790	78,531
法人税等合計	1,440,209	1,402,531
当期純利益	2,232,959	2,379,912

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年5月21日 至平成26年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	6,936,869	△283,620	33,741,337	213,273	33,954,610
会計方針の変更による 累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	6,936,869	△283,620	33,741,337	213,273	33,954,610
当期変動額									
剰余金の配当					△850,947		△850,947		△850,947
当期純利益					2,232,959		2,232,959		2,232,959
自己株式の取得						△141	△141		△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△53,308	△53,308
当期変動額合計	-	-	-	-	1,382,012	△141	1,381,870	△53,308	1,328,562
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	8,318,881	△283,761	35,123,208	159,964	35,283,173

当事業年度(自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	8,318,881	△283,761	35,123,208	159,964	35,283,173
会計方針の変更による 累積的影響額					83,378		83,378		83,378
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	8,402,260	△283,761	35,206,587	159,964	35,366,551
当期変動額									
剰余金の配当					△947,483		△947,483		△947,483
当期純利益					2,379,912		2,379,912		2,379,912
自己株式の取得						△2,049,117	△2,049,117		△2,049,117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								259,769	259,769
当期変動額合計	-	-	-	-	1,432,428	△2,049,117	△616,688	259,769	△356,919
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	9,834,689	△2,332,879	34,589,898	419,733	35,009,632

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 内田 康郎(現 富山大学経済学部教授・副学部長)

・退任取締役

取締役 玉生 豊(監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 玉生 豊

・退任監査役

(常勤) 監査役 奥村 保夫

③就任予定日

平成27年8月11日

(2) その他

該当事項はありません。